

人材開発支援助成金の計画届にかかる確認申立書

事業主 所在地
名称
代表者役職名
氏名

代理人 所在地
または 名称
社会保険労務士 氏名
提出代行者
事務代理者
(該当に○)

令和6年11月5日付けの改正に伴い、対象訓練経費の審査にあたって、以下の項目についても確認が必要となりましたので、ご回答いただきますようお願いいたします。

- 1 本教育訓練機関が提供する訓練を選択したきっかけについて次の①～③のいずれに該当するかご回答ください。③その他に該当する場合は、具体的な内容を記載してください。
 - ① 訓練実施に関する営業を受けた。(有・無)
 - ② 訓練を実施しようと考え、自ら検索してニーズに合う訓練を見つけた。(有・無)
 - ③ その他 ()
- 2 次の①～③の該当の有無をそれぞれご回答ください。
 - ① 訓練に係る広告宣伝業務(例：訓練成果等に関するレビューの提供や訓練を受講した感想・インタビューの実施等)や、教育訓練機関又は教育訓練機関に関連する者(以下、「教育訓練機関等」という。)から、「研修の実施に際して費用負担がかからない」等、当該訓練を行うための負担軽減に係る提案を受けた。(有・無)
 - ② 教育訓練機関等から訓練費用の負担軽減に係る説明資料等(受講案内を除く。)が提供された。(有・無)
 - ③ 教育訓練機関等から名目を問わず金銭の提供を受けたことはなく、今後受ける予定もない。(有・無)
なお、教育訓練機関等から訓練費用に係る返金等がある場合は、経費助成の対象外となります。
- 3 上記2の①②で有と回答した場合は、訓練費用の負担軽減に係る説明資料等を提出してください。